

地球温暖化対策計画書届出書

令和 7 年 7 月 14 日

名古屋市長 様

届出者 住 所 名古屋市熱田区川並町 2 番 1 2 号
氏 名 愛知機械工業株式会社
取締役社長 和田 民世

(代理者) 氏 名 熱田工場長 中村 真親
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工 場 等 の 名 称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ アツタコウジョウ 愛知機械工業株式会社 熱田工場	
工 場 等 の 所 在 地		名古屋市熱田区南一番町 1 番 1 0 号	
業種等	業 種	製造業	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事 業 の 概 要		自動車用エンジン、部分品の製造	
連 絡 先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 工務部工務課
		住 所	〒 456 - 0055 名古屋市熱田区南一番町 1 番 1 0 号
	担当者氏名		
	電話番号等	電話番号	052-685-0355
		ファクシミリ番号	052-661-5402
		電子メールアドレス	
地球温暖化対策計画書		別添のとおり	
工 場 等 番 号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 熱田工場
工場等の所在地	名古屋市熱田区南一番町1番10号
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	自動車用エンジン、部分品の製造
計画期間	令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和7年7月14日 ～ 令和10年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.aichikikai.co.jp
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-685-0355		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

❖ 環境理念

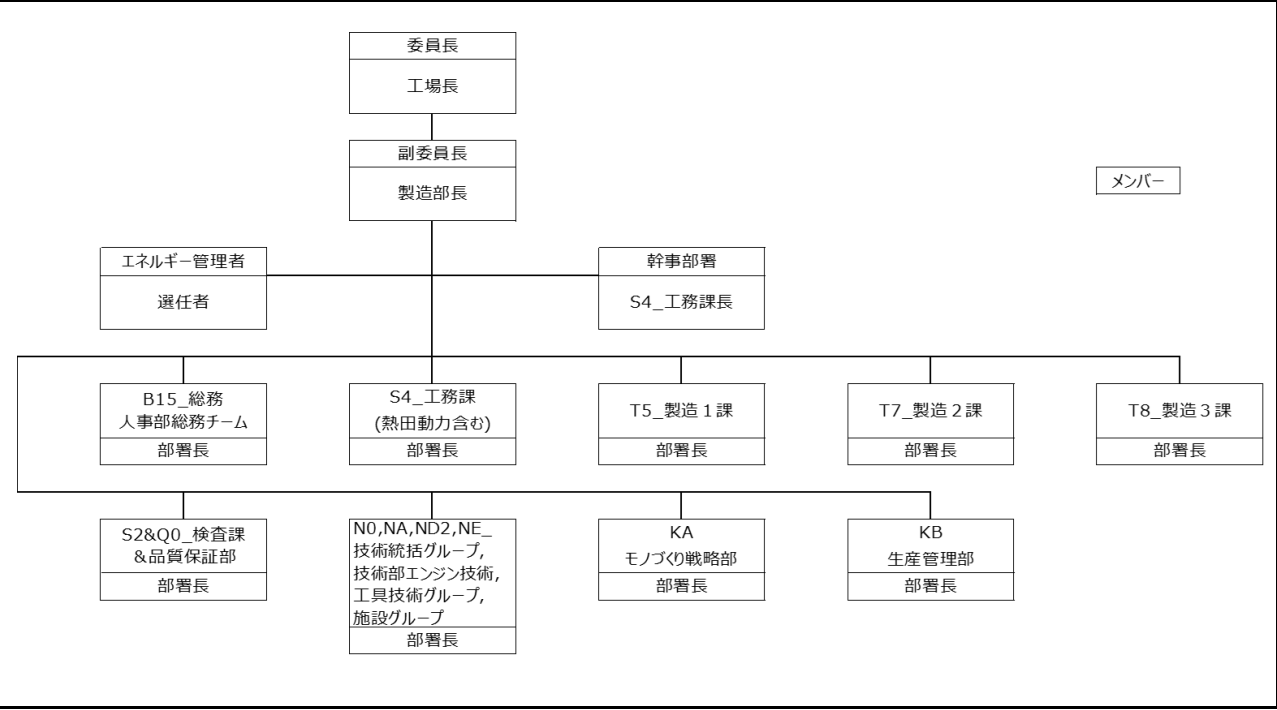
われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

❖ 環境方針

『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』

1. 法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保護及び汚染の予防に努めます。
3. 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
4. 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		19,913	t-CO ₂
① （温室効果ガス 換算排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		19,913	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（１）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 9 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 9 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排出量	0.01757	t-CO ₂ / 台	0.01704	t-CO ₂ / 台	3.0	%

（２）目標設定の考え方

温室効果ガスの原単位当たりの排出量を 1 年間に 1 %ずつ、3 年間で 3 %削減する。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進	生産ラインの出来高を上げることで設備の待機時間を削減し電力量を削減する。	生産ラインごとによる (3～5%UP)
省エネルギー・省資源の推進	生産終了後、各設備の電源を切り、待機電力を削減する（一部電源切れない設備あり）	一部の設備を除き生産終了後、設備の電源を切る。
省エネルギー・省資源の推進	・事務のPC、照明の不必要時は、こまめに電源の入切りをする。	計画的に実施する。
省エネルギー・省資源の推進	・作業能率に良好な影響をおよぼす温度を徹底する。 ・各職場ごとに責任者を決め、適温の維持を徹底する。	・冷房 室温28℃で空調設備を停止する。 ・暖房 室温20℃で空調設備を停止する。
省エネルギー・省資源の推進	工場エア－漏れの対策	超音波カメラでエア－漏れを早期発見し対策する。

指針第 1 号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標（2030年度）
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境マネジメントシステムを通じて、継続的に改善を図る。

①法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。②省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保護及び汚染の予防に努めます。③社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。

④従業員一人ひとりに対して環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

①省エネルギー・省資源の行動実践…非稼働時間帯の設備停止、照明の消灯（動力保安員が巡視しチェックする。後日結果を各部署へ報告し対策を実施する。）②廃棄物の排出抑制…会議でマルチプロジェクターを活用しペーパーレス化の推進。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度（令和 6 年度）

添付

燃料の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
			①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
			数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
化石燃料	原油(コンデンセートを除く)			kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンセート(NGL)			kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン		114.6	kL	33.4	GJ/kL	3,828	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	262
	ナフサ			kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油			kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油		0.2	kL	38.0	GJ/kL	8	0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	1
	A重油			kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	
	B・C重油			kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト			t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス			t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス(LPG)		94.2	t	50.1	GJ/t	4,721	0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	282
	石油系炭化水素ガス			千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス(LNG)			t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス(液化天然ガスを除く)			千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭			t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭			t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭			t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス			t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t	
	コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
	都市ガス	東邦ガス	434.3	千m ³	45.0	GJ/千m ³	19,544	2.05	t-CO ₂ /千m ³	890	
	その他燃料										
小計						28,102				1,436	
非化石燃料	木質廃材			t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（一廃）			t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（産廃）			t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油			kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL	
	水素			t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア			t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料										
	その他燃料										
小計											
電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
			数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者	中部電力	16%	43,891	千kWh	8.64	GJ/千kWh	379,214	0.421	t-CO ₂ /千kWh	18,478	
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
オフサイト型PPA(重み付けなし)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
オフサイト型PPA(重み付けあり)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
上記以外 の買電	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
自家発電※				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
小計						379,214				18,478	
産業用蒸気				GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ		
蒸気（産業用除く）				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ		
温水				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ		
冷水				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ		
上記以外の熱				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
小計											
合計						⑦ 407,316				⑧ 19,913	
自ら生成した熱の他者への供給				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
自ら生成した電気の他者への供給				千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
合計						⑨				⑩	
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258						10,509	kL				
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩						19,913	t-CO ₂				

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】

延床面積	71,742	m ²
------	--------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	2	
軽油		1
LPG		
天然ガス		
HV, PHV	6	
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	1,133,303	台

上記の原単位指標を用いた考え方

使用エネルギーの大部分が生産活動に起因し、出荷量に応じて変化するため。